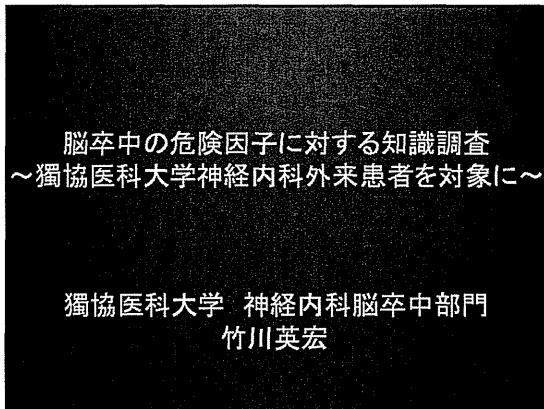


中学校出前授業での生徒の学習効果

調査項目	全体 1127人	参考値
質問1. 先づうち脳卒中のなったときにあらわれる4つの特徴が正しいと答えた割合はどれくらいですか？(もじも書け)	68.32%	yes 765人
右足が痛くない	22.60%	yes 647人
左足が痛くない	57.51% p=0.0001	yes 647人
左腕が痛くない	44.99%	yes 504人
右腕が痛くない	92.34% p=0.0001	yes 504人
右耳が痛い	10.12%	yes 39人
左耳が痛い	3.47% p=0.0001	yes 14人
左目が下り	30.79%	yes 62人
右目が下り	7.22% p=0.0001	yes 16人
左耳が聴こえなくて聞けない	63.09%	yes 1103人
右耳が聴こえなくて聞けない	5.69% p=0.0001	yes 11人
左目が見えなくて見れない	64.1%	yes 11人
右目が見えなくて見れない	0.98% p=0.0001	yes 1人
左手が動かなくて動かない	16.06%	yes 42人
右手が動かなくて動かない	3.78% p=0.0001	yes 10人
左脚が動かなくて動かない	56.26%	yes 557人
右脚が動かなくて動かない	65.67% p=0.0001	yes 557人
左腕が動かなくて動かない	11.18%	yes 38人
右腕が動かなくて動かない	3.35% p=0.0001	yes 12人
左足が動かなくて動かない	37.85%	yes 1006人
右足が動かなくて動かない	69.42% p=0.0001	yes 1006人
左肩が動かなくて動かない	55.01%	yes 620人
右肩が動かなくて動かない	16.13% p=0.0001	yes 620人

まとめ

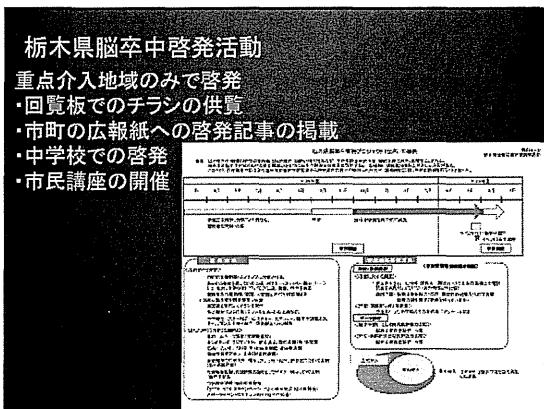
- ◆行政主導で開始された栃木県脳卒中啓発プロジェクトは、県や市町での取り組みにとどまらず関連団体や県内企業へも広がった。
- ◆その結果、地域住民の脳卒中に関する知識、特に発作時症状の理解が向上した。
- ◆出前授業は参加した生徒やその保護者への教育効果は高いが、地域全体への効果を出すためには長期的な評価が必要と考えられた。
- ◆地域への情報発信、啓発の方法として、行政が主体となり、さらに
 - ① マスメディアによる広範な情報提供
 - ② 関連団体・企業などの組織的取り組み
 - ③ 医師など専門家による働きかけ
 の複合的取り組みが有用であることが示唆された



栃木県脳卒中啓発活動

通常および重点介入地域共通啓発

- ・脳卒中啓発冊子(下野新聞社)配布
- ・下野新聞「脳卒中啓発」記事およびWeb掲載
- ・栃木県県庁ホームページでの広報
- ・啓発動画、ポスター、脳卒中読本、チラシ(FAST, その他)、脳卒中予防十か条、ステッカーの配布
- ・保険師への「脳卒中」啓発
- ・ちぎテレビ(栃木県内のみで放送)
- ・ラジオ放送番組およびコマーシャル(栃木県内のみで放送)
- ・NHK宇都宮放送局での番組
- ・医療機関でチラシ・ポスター・脳卒中読本配布、DVD視聴
(薬局、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、老人保健施設協会)
- ・スポーツイベントでの啓発

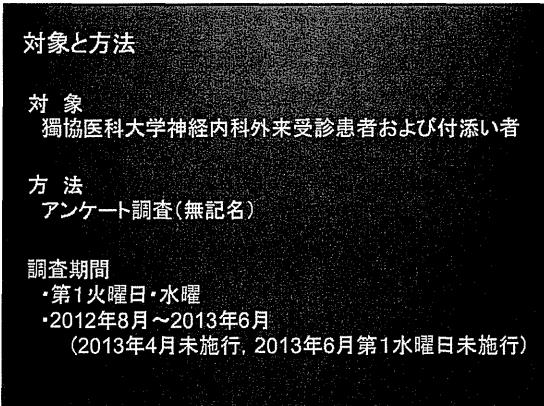


栃木県脳卒中啓発活動

脳卒中の症状および発症時の対応の啓発が中心

脳卒中発症の危険因子についても
冊子やメディアで啓発活動を実施
(症状および対応よりは積極的啓発ではない)

危険因子についても
栃木県民の知識向上が得られているか?



アンケート用紙

問1 アンケート記入日・回答者情報
平成 年 月 日

本人・家族・家族以外の付き添い

問2 アンケート記載回数

はじめて・2回目・3回目以上

問3 回答者性別・年齢・住所

・性別(男、女)・年齢()歳

・住所(県 市・町・村)

問4 周囲の脳卒中発症患者の有無

いる/いない

(自分自身、家族、親戚、知人、その他)

問5 脳卒中について見聞きしたもの

新聞 / テレビ / ラジオ / 講演会 /

ポスター / マンガ小冊子 /

マグネットシート /

ACジャパン(コマーシャル) / 医師説明 /

ない

アンケート用紙

問6 脳卒中を引き起こす原因と思われるものすべてに○をつけてください

- ・高血圧 　・膀胱炎 　・胃・十二指腸潰瘍
- ・脂質異常症(悪玉コレステロール高値)
- ・糖尿病 　・水虫 　・胆石 　・心房細動
- ・喫煙 　　・大量飲酒 　・趣味のない人 　・独身
- ・毎日は入浴しない人 　・朝食をとらない人
- ・夜更かしする人 　　・入れ歯をしている人

アンケート用紙

問6 脳卒中を引き起こす原因と思われるものすべてに○をつけてください

- ・高血圧 　・膀胱炎 　・胃・十二指腸潰瘍
- ・脂質異常症(悪玉コレステロール高値)
- ・糖尿病 　・水虫 　・胆石 　・心房細動
- ・喫煙 　　・大量飲酒 　・趣味のない人 　・独身
- ・毎日は入浴しない人 　・朝食をとらない人
- ・夜更かしする人 　　・入れ歯をしている人

選択肢16個中、6個が正解

対象と方法②

除外

- ・栃木県外例
- ・アンケート問6で全ての選択肢(16個)を選択した例
- ・アンケート記載不備例

全配布数	: 1197枚 (回収率 88.7%)
有効回答数	: 1094枚
除外数	: 103例
解析数	: 1014例

解析

期間分類

- ・啓発前 : 2012年8月・9月
- ・啓発前半 : 2012年10月・11月・12月(集中的啓発期間)
- ・啓発中半 : 2013年1月・2月・3月(集中的啓発期間)
- ・啓発後半 : 2013年4月・5月・6月

地域分類

- ・重点介入地域
栃木市、鹿沼市、小山市、真岡市、下野市、茂木町、市貝町、壬生町
- ・通常介入地域

近親者の脳卒中

- ・本人または家族に脳卒中罹患あり→脳卒中あり

ポスター・漫画・マグネット

- ・配布物として統一

結果①

背景の検討
Mann-Whitney U test

完全正答者(正解6個のみ選択)
VS
不正解者
(正解6個選択でも不正解選択あり、正解6個非選択)

・脳卒中あり ⇒ 本人・家族が脳卒中罹患あり
・配布物 ⇒ ポスター・漫画・マグネット
・啓発前 : 2012年8月・9月
・啓発前半 : 2012年10月・11月・12月(集中的啓発期間)
・啓発中半 : 2013年1月・2月・3月(集中的啓発期間)
・啓発後半 : 2013年4月・5月・6月

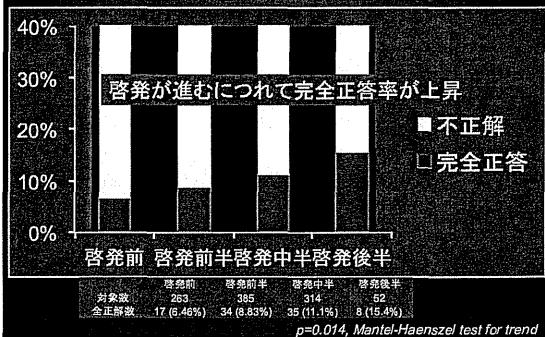
	完全正答	不正解	P値
例数	94	920	-
記入日			0.017
啓発前(数)	17	246	
前半(数)	34	351	
中半(数)	35	279	
後半(数)	8	44	
年齢(中央値・範囲)	59.5(21-85)	62(17-90)	0.401
男性(数, %)	34 (36.2%)	407 (44.2%)	0.138
重点介入地域(数, %)	58 (61.7%)	418 (45.4%)	0.003
脳卒中あり(数, %)	46 (48.9%)	308 (33.5%)	0.03
医療資材購入あり(数, %)	94 (100%)	869 (94.5%)	0.19
郵便局販賣あり(数, %)	81 (85.2%)	550 (61.1%)	<0.001
テレビ雑誌あり(数, %)	94 (100%)	824 (89.6%)	0.001
ラジオ雑誌あり(数, %)	34 (36.2%)	151 (16.4%)	<0.001
講演会出席あり(数, %)	19 (20.2%)	57 (6.2%)	<0.001
配布物購入あり(数, %)	57 (60.6%)	277 (30.1%)	<0.001
AC Japan購入あり(数, %)	24 (25.5%)	107 (+1.6%)	<0.001
医師説明購入あり(数, %)	49 (52.1%)	226 (24.6%)	<0.001
啓発資料購入数(中央値・範囲)	4(1-7)	2(0-7)	<0.001

結果②

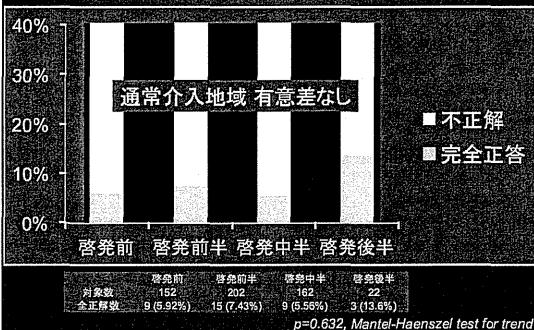
- Mantel-Haenszel test for trend
- 啓発前 : 2012年8月・9月
- 啓発前半 : 2012年10月・11月・12月(集中的啓発期間)
- 啓発中半 : 2013年1月・2月・3月(集中的啓発期間)
- 啓発後半 : 2013年4月・5月・6月

期間毎に全正解率が向上する傾向があるか?

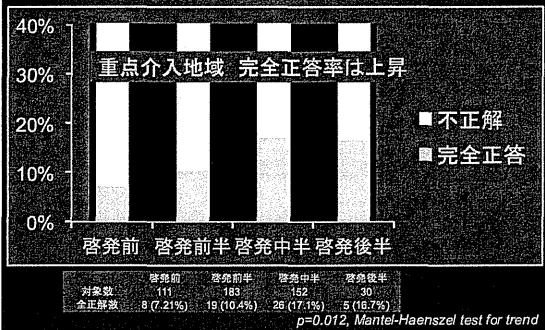
全対象



通常介入地域



重点介入地域



結果③

Logistic regression

目的変数: 完全正答(正解6個のみ選択)

説明変数: 期間(啓発前, 啓発前半, 中半, 後半)
性別、年齢、地域(重点介入、通常介入)
近親者の脳卒中罹患(本人・家族),
啓発資材種類
(新聞、ラジオ、講演会、配布物、AC Japan、医師説明)
* 配布物:ポスター・漫画・マグネット

各説明変数による完全正答上昇率はどれくらいか?

啓発前と比較してどの程度正答が増加したか?

	Adjusted Odds ratio	95% Confidence Interval	P Value
啓発前	reference	reference	reference
啓発前半	1.425	0.777-2.612	0.252
啓発中半	1.742	0.948-3.208	0.074
啓発後半	2.649	1.072-6.643	0.035

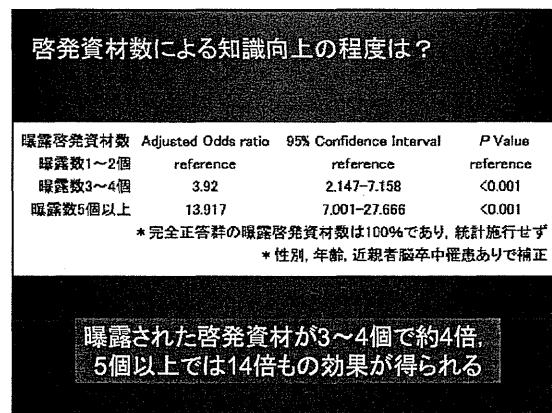
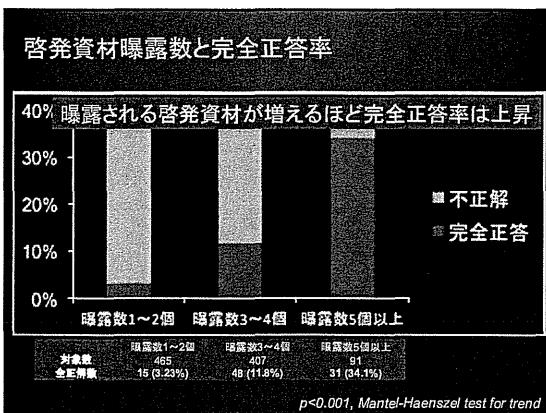
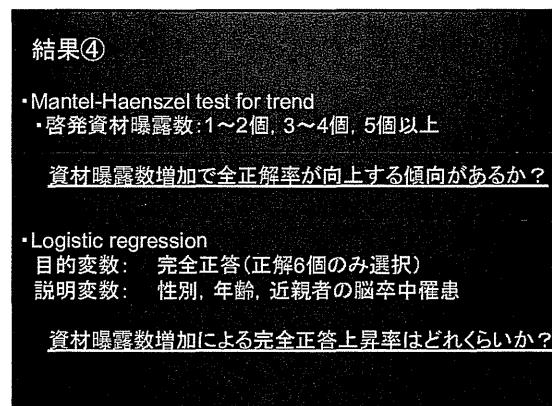
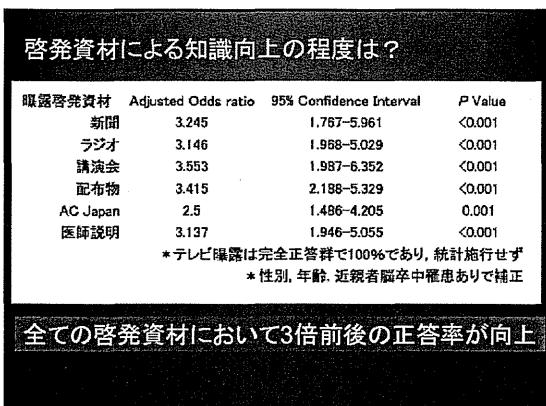
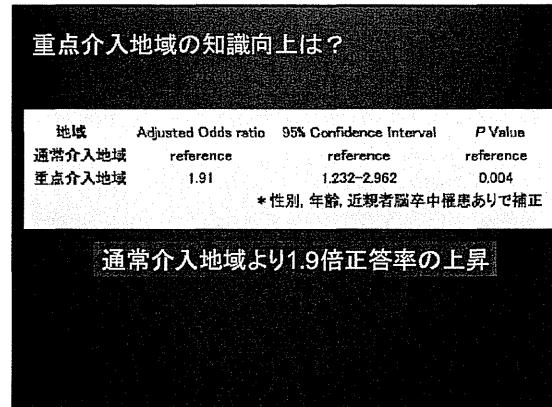
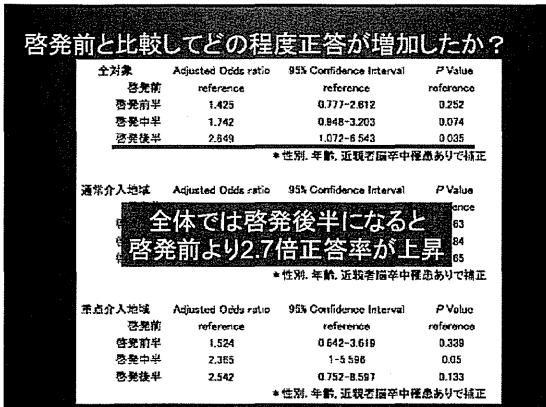
* 性別、年齢、近親者脳卒中罹患ありで補正

	Adjusted Odds ratio	95% Confidence Interval	P Value
通常介入地域	reference	reference	reference
啓発前	reference	reference	reference
啓発前半	1.288	0.547-3.031	0.563
啓発中半	0.932	0.358-2.422	0.684
啓発後半	2.857	0.649-12.502	0.185

* 性別、年齢、近親者脳卒中罹患ありで補正

	Adjusted Odds ratio	95% Confidence Interval	P Value
重点介入地域	reference	reference	reference
啓発前	reference	reference	reference
啓発前半	1.524	0.642-3.619	0.339
啓発中半	2.365	1-5.596	0.05
啓発後半	2.542	0.752-8.597	0.133

* 性別、年齢、近親者脳卒中罹患ありで補正



まとめと考察

- 今回の啓発は脳卒中症状および発症時対応がメイン
- ・啓発がすすむほど完全正答率が向上
⇒啓発効果の確認
- ・重点介入地域の方が啓発効果は高い
(⇒啓発資材曝露数、機会も多い地域)
- ・メディア、医療関係者といった全ての啓発に有効性
(テレビは完全正答群で100%の曝露)
- ・啓発資材曝露数が増加するほど完全正答率が上昇
⇒複数の資材による継続的な啓発が重要

分担研究報告書

循環器疾患の患者に適切な受診を促す手法に関する研究 院外心停止の一次救命処置に関する啓発を進める手法の検討

分担研究者 平出 敦 近畿大学 教授 (救急医学)

研究要旨: 病院外心停止患者の救急蘇生の心を一般の方々に啓発するために、インターネットを用いて、蘇生された方のインタビュー内容を動画で紹介するホームページを充実させていく。統計から得られた内容だけでなく実際に、一般の方々に蘇生の重要性を啓発する手法として、推進してきた。アクセス解析を推進して、そのアクセス数を増加させるとともに、アクセス数で啓発の効果を検証することができた。ホームページのアクセス数を増加する試みは、ホームページを宣伝するチラシの配布では限られており、インターネットの外からよりも、インタビューの発信やメーリングリストの活用などインターネットの社会の中での宣伝が効果が大きかった。

A. 研究目的

循環器疾患の患者特に、脳卒中、糖尿病、あるいは病院外心停止患者に対する蘇生処置等に関して、適切な受診を促す手法に関する研究を推進することが本研究の目的である。特に院外心停止に対する AED の使用を含む適切な一次救命処置として施されるように国民に啓発を進めるための基礎データや有効な手法を開発することをこのグループでは主体とした。この研究の特色は、単に、医療を供給する側からみた視点ではなく、患者側、市民側からみた視点が取り入れるところにある。蘇生された方や、蘇生に役割をはたした方で、了解をえた方のインタビューをホームページを通じてインターネットで公開する。これを展開するとともに、アクセス解析を通じて、様々な啓発活動の評価を検討して、

開発手法の効果を科学的、客観的に検討する。前年度までは、インタビューの掲載等に関しては、プライバシー保護や個人情報の取り扱いについて検討し、さまざまなトライアルを続けてきたが、平成 25 年度には、アクセス解析を活用して、啓発のチラシの効果等に関しても検証するなど多角的に検討を進めた。

B. 研究方法

1. 循環器疾患を有する救急患者に対する分析
病院外心停止に関する総務省消防庁からのウツタイン統計では、蘇生成績に関する貴重なデータが集積している。また、大阪市消防局のデータは、病院外心停止だけでなく一般の救急患者に関する具体的なデータが網羅的に集積している。救急活動記録と結び付いたより詳細な

患者背景を明らかにすることができます。これにより、イベントが起こる前の前駆症状に関して分析などを進めたが、今年度に関しては、意識障害がある患者に関して、どのような症状や所見があれば、早期に脳卒中などのイベントが認識できるかを報告した。

2. 病院外心停止に対する蘇生の啓発の手法の分析

“集う蘇生の心”は、一般市民への啓発を目的にして構築されたホームページのことである。インタビューの内容は、すべて文字おこしして、きめ細かく編集して、ご本人の承諾を得てホームページに掲載している。佐久間あゆみ（杏嶺会一宮西病院）、山田常晶（岐阜県救急救命士）が研究協力者として担当した。また、ホームページの維持管理に関しては、アライブ株式会社に委託契約しており、アクセス解析の手法に関する委託を行った。また、集う蘇生の心のホームページをチラシにして、プロモーションをかけ、講演会やフォーラムで配布してアクセスの伸びがみられるかを検証した。さらに、大阪府堺市でチラシの各戸配布を実施して、アクセス解析を行いアクセス数に変化が生ずるかを検証した。

C. 研究結果

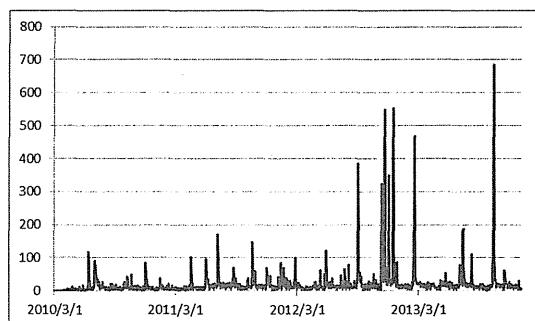
1. 循環器疾患を有する救急患者に対する分析

血圧は、現在では多くの人々が測定できる手技となり、一般的にも医療行為に含まれない行為として認められている。大阪市の救急活動記録のデータから、意

識障害の救急患者に関して、血圧の値がどのような意味をもっているか検討した結果、収縮期圧が上昇した患者のオズ比は、頭蓋内のエピソードに関連していることが明らかになった。10年間の1,840,784例の救急患者のうち、意識障害のあった患者は、106,706例であり、このうち、収縮期圧が100mmHg未満の患者は14.5%であったのに対して、収縮期圧200mmHg以上の患者が27.6%も存在した。血圧の上昇は、脳卒中と密接に関連しており、101～120mmHgのグループをコントロールとした場合、121～140mmHgで脳卒中のオズ比は1.31に、141～160mmHgで1.86、161～180mmHgで2.41、181～200mmHgで3.32と上昇し、201mmHg以上では5.26にも達した。また、その中で、くも膜下出血、脳出血、脳梗塞の順に血圧が上昇する傾向があった。脳卒中に関しては、麻痺や構音障害をサインとして、一般市民の啓発が検討されているが、この結果も一般市民の啓発を考慮する上で、貴重な基礎データを与えていた。

2. 病院外心停止に対する蘇生の啓発の手法の分析

アクセス解析の結果を図に示す。



図は、ホームページ開設から 2013 年 12 月までのホームページへの訪問数をまとめたものである。経年的にアクセス数の増加を認めるが、増加のパターンは、一様ではなく、ピークをもっているのが特徴である。

アクセスの総計は、三年分に分けた際には 22061 であり、月ごとの平均は、初年が 313 ± 179 、2 年目が 545 ± 192 、3 年目が 979 ± 774 であり、有意に増加していた (P for trend <0.001)。

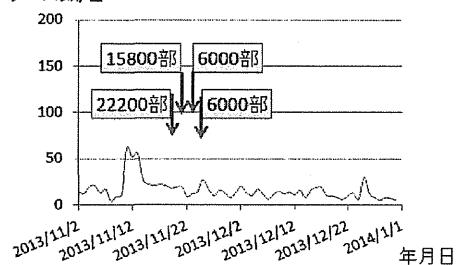
ページビューとは、それぞれの訪問者数ではなく訪問者たちが見たページの総数であるが、これは、期間を通じて変化なかった。したがって、1 回のビジットにおける平均閲覧ページ数は、初年度 5.0、2 年目 4.1、3 年目 2.8 と減少している。(P for trend <0.0001)

1 回の訪問における滞在時間は、1 年目 175 ± 55.0 秒、2 年目には 169 ± 42.7 秒、3 年目には 123.3 ± 35.6 s と有意に減少した (P for trend <0.01)。月ごとの直帰率（1 ページだけ見てホームページから離れる割合）は、1 年目には 35% であったが、2 年目に 46%、3 年目には 61% となり、有意に増加した (P for trend <0.0001)。これに対して、新規ユーザーの数は初年度 187 ± 114 人、2 年目 340 ± 140 人、3 年目には 697 ± 579 人に達した (P for trend <0.01) (Fig. 6)。

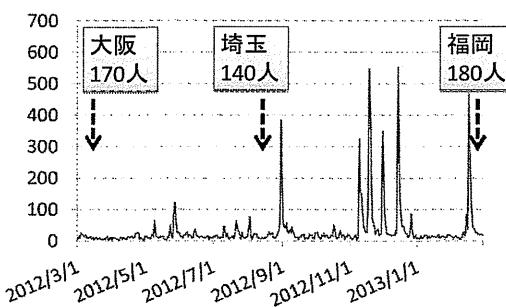
ホームページを宣伝するチラシを配布したことにより、ホームページへのアクセスが増加したかどうかの効果に関しては、まず、堺市における各戸配布の効果を図のように検証した。

人口 841,966 人（2010 年 10 月 1 日）の都市において、1 週間で 50,000 部をポスティングした。

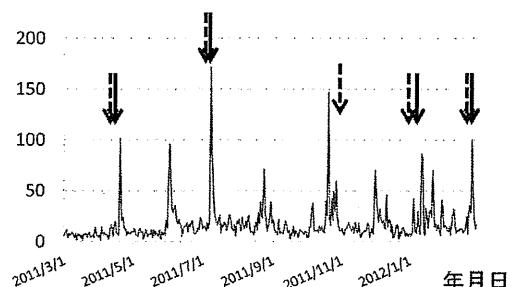
ポスティングの影響(2013年11月1日～年12月31日)
大阪府堺市にて配布(各戸ポスティング)



図に示すようにアクセス数の増加は、まったく見られなかった。

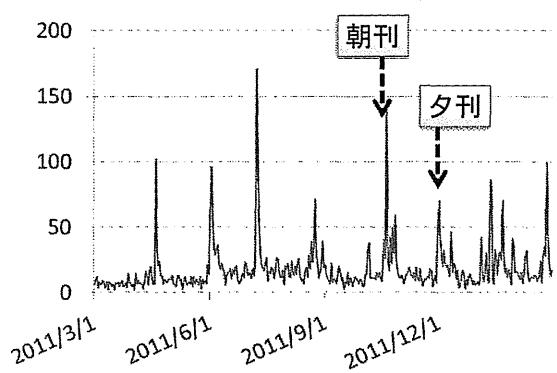


また、AED フォーラムで配布した際も、参加者数に見合うアクセス数の増加はまったく観測されなかった。



これに対して、上記の破線、実戦で示し

たインタビューの公開とメーリングリストへの周知に一致しては、明確なピーク形成がみられた。外部からの働きかけにともなうアクセス数の増加が明確であったのは、読売新聞で紹介された記事によるものであった。



D. 考察

1. 循環器疾患有する救急患者に対する分析

血圧の上昇とともに意識障害患者において、頭蓋内エピソード、特に、脳卒中の確率が高いことは、印象としては従来、指摘されていたが、地域網羅的な検証で (population-based) 検証されたことは意義が大きいと考える。血圧の測定が一般市民のレベルで気軽に行われるようになった現在、市民への啓発や関心を持ってもらう意味でも貴重なデータと考える。

一般の方々への啓発の手段として、インターネットは新しい手段であり、ホームページのアクセスに関して分析する研究は、医学研究では、まれである。今回の検討で、ホームページを宣伝するチラシの効果を検証したのであるが、その

結果は、落胆するものであった。各戸配布では、5万部もの配布を行ったにもかかわらず、ほとんど効果が得られなかつた。ポスティングを担当した会社によると、各戸配布の効果は、対象とする業界によって異なり、ピザなどのファーストフードの宅配を除いては効果は少ない。今回、比較的、インターネット環境が整備されていると思われる集合住宅を中心に配布したにもかかわらず、効果が得られなかつた。さらには、AED フォーラムのような蘇生に関心を寄せる人々に対する集まりで配布しても、まったくピークはえられず、ピークを中心検討する限りは効果が得られないという結果と考えられた。唯一、読売新聞の全国版において、紹介された際に、ピークが確認できた。これに対して、新しいインタビューを掲載して、メーリングリストで周知した際には、明確なピークを見ることができた。

E. 結論

一般の市民に、啓発活動を行うためには、一般市民に何ができるかを含めた、きめ細かな基礎資料が欠かせない。血圧の状況なども、血圧が気軽に測定できる今日、重要な資料となる。

統計から得られた内容だけでなく実際に、一般の方々に蘇生の重要性を啓発する手法として、ホームページに、蘇生された方のインタビューを掲載する試みを本研究において推進してきた。アクセス解析を推進して、そのアクセス数を増加させるとともに、アクセス数で啓発の効果を検証することができた。ホーム

ページのアクセス数を増加する試みは、ホームページを宣伝するチラシの配布では限られており、インターネットの外からよりも、インターネットの社会の中での宣伝が効果が大きかった。

F. 健康危険情報

G. 研究発表

1. 論文発表

1. Kajino K, Kitamura T, Iwami T, Daya M, Ong ME, Nishiyama C, Sakai T, Tanigawa-Sugihara K, Hayashida S, Nishiuchi T, Hayashi Y, Hiraide A, Shimazu T. Impact of the number of on-scene emergency life-saving technicians and outcomes from out-of-hospital cardiac arrest in Osaka City. *Resuscitation* 2014;85:59-64.

2. Okamoto Y, Iwami T, Kitamura T, Nitta M, Hiraide A, Morishima T, Kawamura T. Regional Variation in Survival Following Pediatric Out-of-Hospital Cardiac Arrest. *Circ J* 2013.

3. Irisawa T, Iwami T, Kitamura T, Nishiyama C, Sakai T, Tanigawa-Sugihara K, Hayashida S, Nishiuchi T, Shiozaki T, Tasaki O, Kawamura T, Hiraide A, Shimazu T. An association between systolic blood pressure and stroke among patients with impaired consciousness in out-of-hospital emergency settings. *BMC Emerg Med* 2013;13:24.

4. Hayashi Y, Iwami T, Kitamura T, Nishiuchi T, Kajino K, Sakai T, Nishiyama C, Nitta M, Hiraide A, Kai T. Impact of early intravenous epinephrine administration on outcomes following out-of-hospital cardiac arrest. *Circ J* 2012;76:1639-45.

2. 学会発表

1. 澤井 利夫、木村 浩基、前川 昌平、吉田 英樹、八木 誠、平出 敦
外傷 当院における肝外傷の経験 治療法の選択を中心として

日本小児外科学会 2013、広島

2. 林 靖之、西内 辰也、石見 拓、酒井 智彦、平出 敦、新田 雅彦、北村 哲久、甲斐 達朗
病院外心停止の良好転帰に寄与する因子の検討 ウツタイン大阪プロジェクトより

日本救急医学会 2013、東京

3. 植嶋 利文、横山 恵一、太田 育夫、西村 章朗、中尾 隆美、石部 卓也、濱口 満英、畠中 剛久、細見 史治、村尾 佳則、平出 敦
ビデオ喉頭鏡時代の喉頭異物除去 屈曲マギール鉗子の有用性

日本救急医学会 2013、東京

4. 森田 正則、蛇原 健、天野 浩司、加藤 文崇、中田 康城、横田 順一朗、平出 敦
高齢者搬送增加が及ぼす成人の搬送時間延長

日本救急医学会 2013、東京

5. 長谷川 耕平、Brown David、平出 敦
院外心停止/蘇生後症候群の研究の最前線 院外心停止患者における気道管理の comparative effectiveness に関する検討
日本救急医学会 2013、東京
6. 太田 育夫、今村 武尊、木下 潤一、下田平 和子、橋本 英之、関 進、田口 博一、窪田 愛恵、太田 宗夫、平出 敦
病院内救急救命士に関する調査1 医療機関へのアンケート結果
日本臨床救急医学会 2013、東京
7. 病院内救急救命士に関する調査 2
病院内救急救命士へのアンケート結果
今村 武尊、太田 育夫、木下 潤一、下田平 和子、橋本 英之、関 進、田口 博一、窪田 愛恵、太田 宗夫、平出 敦
日本臨床救急医学会 2013、東京
8. 曽根 悅子、田中 秀治、西内 辰也、石見 拓、梶野 健太郎、中川 隆、間淵 則文、田久 浩志、平出 敦、島崎 修次
アジア救急医療体制協議会の取り組みについて Asian EMS council and PAROS
日本臨床救急医学会 2013、東京
9. 林 靖之、西内 辰也、酒井 智彦、平出 敦、甲斐 達朗
外傷による病院外心停止症例の検討
ウツタイン大阪プロジェクトより
日本外傷学会 2013、久留米
10. 森田 正則、中江 晴彦、平出 敦
わが国における外傷センターの要件とは? 人口密集地でのプレホスピタルの現状と外傷センター設立による期待
日本外傷学会 2013、久留米
11. 栗原 敏修、松田 外志朗、浅沼 博司、平出 敦
大学病院救急外来における低血糖症例注意を要する症例の検討
日本内科学会 2013、東京
12. 平出 敦
心肺蘇生 エビデンスから蘇生の推進まで
日本集中治療医学会 2013、松本

H. 知的財産権の出願・登録状況 特記すべきことなし

分担研究報告書

厚生労働省科学研究班 院外心停止の一次救命処置に関する啓発を進める手法の検討

研究分担者 石見 拓 (京都大学 環境安全保健機構 健康科学センター)
研究協力者 島本大也 (京都大学医学系大学院 社会健康医学系専攻 予防医療学分野)
北村 哲久 (大阪大学 大阪大学大学院医学系研究科社会環境医学講座)
西山 知佳 (京都大学医学系大学院 社会健康医学系専攻 薬剤疫学分野)
川村 孝 (京都大学 環境安全保健機構 健康科学センター)

研究要旨

突然死に対する地域住民の救命意識・知識の向上を目指し、京都府舞鶴市（人口 9 万人）において、普及理論でブレークスルーのポイントとされている人口の 16% を目標に様々な形での啓発活動を展開し、その効果を検証した。

消防機関が実施している従来型の心肺蘇生講習会に加えて、胸骨圧迫のみの簡易型講習会を学校を中心に体系的に展開した。両講習会の受講者数はのべ 6333 名（人口の 7%）にまで達し、従来の 6 倍以上となった。更に、誰もが簡単に利用できるインターネットを介した心肺蘇生学習用の E ラーニングアプリケーションを開発し、E ラーニングの宣伝と、心肺蘇生法のエッセンスを記載したチラシを通じてその周知を行った。チラシは、舞鶴市の協力の下、自治会を通じての市内全戸（3 万戸）回覧、全新聞への折込み、学校での配布（7500 部）を実施した。

啓発活動開始前後（2012 年 1 月と 2014 年 1 月）に各住民 200 名を対象とした無作為抽出による電話調査を実施し、市民の救命意識・知識の変化を調べたが、介入前後で目立った差を認めることは無かった。しかし、介入によって啓発活動は大きく強化され、研究終了後も自治体が継続して取り組むこととなり、今後の地域啓発に役立つ示唆を得ることができた。

A. 研究目的

心臓突然死に対する様々な形での啓発活動(胸骨圧迫と AED に絞った簡易型講習会/啓発チラシ/イベント/E- ラーニング教材)を行うことで、地域住民の救命意識・知識が向上するか否かを検証する。

あわせて、啓発方法の違いによる効果の差を調べ、効果的・効率的な啓発方法を検討する。

B. 研究方法

研究デザイン：
コミュニケーションベースの前後比較試験

対象：

- 1) 啓発の対象者：舞鶴市民 9 万人
- 2) 調査対象者の選択基準：舞鶴市に在住、在勤の 10 歳以上の市民。
- 3) 除外基準：心肺蘇生講習会では、心身機能などに障害があり、心肺蘇生講習に適さないと判断された者は対象外とした。
- 4) 啓発活動の方法
 - ①消防機関や病院等を通して、通常の心肺蘇生講習会を実施。
 - ②簡易型講習会
市内の小中高等学校にて、学校、教育委員会の協力を得て簡易型講習会を展開。また、講習会を受講した学生の家族等周囲の人達への伝達講習も推奨した。
自治会などの地域コミュニティを通して、地域住民に対して簡易型講習会を展開。
 - ③イベント、チラシ、当該市の広報、Web サイト、新聞などを用いて、心臓突然死や心肺蘇生の啓発を展開。
 - ④インターネットを介した E ラーニングアプリケーションを開発した。E ラーニングは設問 10 問で、学習ならびに回答を合わせて約 10 分程度で出来るように設定した。③で配布するチラシに E ラーニング教材の情報を載せ、市民への周知を進めた。
- 5) 目標人数：
心臓突然死に関する啓発、講習会を、地域の人口の 16%(14400 人)に対して実施すること（2 年間での実施を目指し、毎年 8%(7200 人)を目標とした）。

研究実施期間：

2011 年 4 月から 3 年間
(2011 年度は前調査および準備期間)

介入方法：

- 1) 簡易型講習会の内容：
1 人 1 体のトレーニング人形を配備し、『胸骨圧迫のみの心肺蘇生と AED の使用法』を、45~60 分間で多人数（20 名～200 名程度）に指導するマストレーニングプログラム（以下、簡易型講習会）を導入した。なお、本プログラムの有効性は分担研究者らが報告した。
- 2) 講習会の運営：
 - ①インストラクター：消防の職員に加え、本プロジェクトのために事前にトレーニングを積んだ医師・看護師・救急救命士など。
 - ②講習会内容：
 - ②-1：講習会指導内容：指導内容を統一するため、進行用のビデオ教材を用い、45 分間（学校の授業の 1 コマ分に相当）で胸骨圧迫の方法および AED 操作方法について、指導を行った。受講生 1 人につき 1 体の心肺蘇生トレーニングキットを用いた。
 - ②-2：講習会時間割(添付資料参照)
 - ②-3：受講生数：1 回あたり 20～200 名とし、20 名に 1 人の割合で補助役のインストラクターを配置した。
 - ②-4：使用器具：大阪ライフサポート協会の CPR training Box など
 - 4) イベントの内容：
多くの市民が集まるイベント会場で心臓突然死、心肺蘇生に関わる啓発イベントを実施した。
 - 5) E ラーニングの内容（参考資料① <http://119aed.jp/maizuru/>）
サイトにアクセスすると、まずは事前アンケートから開始される。在住地域を尋ねる事で、舞鶴市民かどうかを特定するとともに、学習前の救命に関する意識と知識を収集し、事後アンケートでは同様の内容を質問する事で、学習効果を評

価できるようにデザインした。

E ラーニングは動画による解説を交えた 3 択問題を基本としつつ、胸骨圧迫を行う場所や AED のパッドを貼る場所を、カーソルを動かして指定したり、胸骨圧迫のリズムを 30 秒間のクリックで体験したりするなど、インタラクティブな内容となした。

6) チラシの内容

啓発チラシは、表に E ラーニングの説明、裏面に心肺蘇生の手技がイラストでまとめてあるデザインにした（参考資料②）
7) その他 当該市の広報、Web サイト、新聞などを用いて、心臓突然死や心肺蘇生の啓発を行った。

要因と転帰測定：

1) 測定項目

①調査対象者の基本情報：年齢、性別、職業、心肺蘇生の経験、心肺蘇生講習会の受講歴
②救命意識

②-1：無作為化抽出による地域住民の救命意識・知識の変化。心臓突然死に対する知識、心肺蘇生実施の積極性、心肺蘇生実施を躊躇する理由、AED 使用の積極性、AED 使用をためらう理由

②-2：E ラーニング前後の救命意識の変化。

死戦記呼吸がある患者に対する心肺蘇生実施、AED 使用の積極性

2) 測定方法

①：地域における介入前後（2012 年 1 月、2014 年 1 月）で、地域住民 200 名を無作為抽出し、救命意識に関する質問紙調を行った。

② E ラーニング前後において救命意識

に関する質問紙調査を実施し、その意識の変化を評価した（資料①参照）。

3) 評価項目の定義

転帰：救命意識アンケートにおける心肺蘇生や AED に対する意識の変化。

倫理面への配慮

本研究はヘルシンキ宣言および疫学研究に関する倫理指針を遵守して実施した。集計・解析にあたっては、対象者同定情報は削除し匿名化を行った。なお、本研究は京都大学大学院医学研究科・医学部医の倫理委員会にて承認を得た。

C. 研究結果

京都府舞鶴市（人口 9 万人）において、2012 年 4 月～2013 年 11 月までに、簡易型講習会と、従来の心肺蘇生講習会を受講した延べ人数は 6333 名であり、舞鶴市における全小中学校で簡易型講習会が実施された。

2013 年 9 月には 150 人規模の心肺蘇生啓発イベントを実施し、地方新聞の記事にも掲載された。

チラシでの啓発は、2013 年 9 月に 4000 部を自治体により全戸回覧、11 月に市内全戸（3 万戸）に新聞折り込みとして配布、12 月には、全小中学校で合計 7500 部を配布した。

E ラーニングは、2014 年 1 月までの集計で、HP へのアクセス数 170 件、アプリのダウンロード数 490 件、アンケート回答数 230 件（内舞鶴地域からの回答 58 件）であった。目の前で倒れた死戦記呼吸のある患者の動画を見た後、この人に、自ら心肺蘇生法（胸骨圧迫（心臓マッサージ）や人工呼吸）を試みようと思いますか？という問い合わせに対して、この対象に対して心肺蘇生をすると答えた割合は E ラーニング前 70.0%、E ラーニング後

85.2% ($P<0.01$)、AED を使うと答えた割合は、E ラーニング前 70.0%、E ラーニング後 83.5% ($P<0.01$) であった（表 1）。

2012 年 1 月と 2014 年 1 月に、それぞれ 200 名の住民無作為抽出によって行った意識調査の結果、参加者背景に大きな違いはみられなかった（表 2）。

意識調査の結果、「もし見知らぬ人があなたの目の前で倒れていて意識がないようなら、あなた自ら心肺蘇生法(人工呼吸や心臓マッサージ)を試みようと思いませんか？」という質問に対し、「そう思う」と答えた割合は、35.0% VS 36.0% ($P=0.92$)、「もし心臓マッサージだけで良いならばやってみようと思いませんか？

(上記質問で、「そう思う」と答えた人のみへ質問)」に対し「そう思う」と答えた割合は 33.1% VS 39.8% ($P=0.30$)、「胸骨圧迫（心臓マッサージ）のみの心肺蘇生法でも、人工呼吸をする心肺蘇生法と同じぐらい効果があるということを今まで聞いたことがありますか？」という質問に対し、「はい」と回答した割合は 58.5% VS 61.0% ($P=0.68$) %、「実際に目の前で人が倒れたら AED があれば使用してみよう思いますか？」という質問に対し、「そう思う」と回答した割合は 48.5% VS 54.0% ($P=0.32$)、「日本での 1 年間の心臓突然死数」で正答を認めたものは 19.5% VS 20.5% ($P=0.19$) であった。

「舞鶴 PUSH プロジェクトを知っていますか？（2014 年のみ質問）」という質問に対して、「はい」と答えた割合は 8% であった（表 3）。

啓発活動に掛かった費用（一部推計）は、2 年間で 160 万円（表 4）であった。なお、舞鶴市では研究期間終了後も、自

治体で予算を組んで継続的な啓発活動が持続される予定となった。

D. 考察

特定地域において、普及理論でブレーカスルーのポイントとされている人口の 16% を目標に多様な啓発活動を行い、啓発の前後で意識・知識の変化を比較した。あらかじめ目標を設定し、地元自治体等と戦略を練りながら啓発を進めることで、心肺蘇生講習を従来の約 6 倍に達する数実現するなど、目標の人口の 16% に達する啓発を実施することができたが、意識・知識の向上を確認することはできなかつた。

心肺蘇生講習を体系的・戦略的に展開する手段として、学術団体、消防機関、日本赤十字社、その他の心肺蘇生普及団体が教育現場と連携して、心肺蘇生講習を学校教育に導入する事が推奨されている（1. 本啓発活動においても、小、中学校を中心として簡易型講習会を展開し、今後の継続的な教育ができるような体制を整えるように努めた。その結果、研究機関中に対象地域の全ての小中学校への導入に成功し、講習会受講者数は研究開始前の約 6 倍に達した。自治体と協力し、実現可能な範囲の人的・物的コスト内で、学校教育現場と連携した心肺蘇生教育を体系的に導入できることを実証し、次年度以降の継続的実施に繋げたことは意義深い。一方で、学生を対象とした講習会は、手技や知識の習得には効果があるものの、地域の転帰改善には至っていないとする報告もあり（2. 今後の継続した評価が必要である。

講習会人数とチラシの配布数を合算す

ると地域のほとんどの対象を網羅して啓発できたと考えられるが、チラシを配布したタイミングで E ラーニングへのアクセス、ダウンロード数にほとんど変化を認めなかつたこと、舞鶴 PUSH を知っている人の割合が低いことから、チラシによる啓発効果は低い可能性がある。チラシの配布は比較的容易に行えるものの、届いてはいても中身を見ておらず、実際には、16%の方に本啓発活動の趣旨が届いていない可能性がある。

啓発活動の成果が認められなかつた理由としては、①普及のブレークスルーポイントとされる 16%に実質的に到達していなかつた可能性に加え、②本研究の主たる啓発介入である心肺蘇生講習会受講生の多くは小、中学生であったにもかかわらず、電話調査の対象者は平均年齢 50 歳以上であり、啓発を受けたものと調査対象者にギャップがあり、変化を捉えられなかつた可能性、③舞鶴市は人口の 26%が 65 歳以上の高齢者でありスマートフォン等 IT へのリテラシーが低く、関心を持っても E ラーニングにアクセスできなかつた可能性もある。

E ラーニングの前後アンケート結果からは、E ラーニングが救命意識の向上に寄与する事が示唆された。アンケートは E ラーニング直後の結果であるため、知識、意識を維持できるかどうかを今後検討する必要がある。

また、本調査は 2 年という期間であつたため、意識・知識の変容がメインのアウトカムであったが、真のアウトカムは啓発地域における市民による心肺蘇生実施、院外心停止症例の社会復帰率である。今後も啓発活動を継続し、同地域におけ

る院外心停止患者の転帰を追跡し、より効果的な院外心停止に対する啓発活動を検討していく予定である。

E. 結論

対象地域において大幅な啓発活動の強化が実施できたが、その効果を証明する事は出来なかつた。しかし、対象地域で今後も自主的・継続的に実施、評価できるコンテンツの開発に成功し、他地域でも役立つノウハウを得る事が出来た。

参考文献

- 1) JRC 蘇生ガイドライン 2010 2011 日本蘇生協議会・日本救急医療財団 へるす出版
- 2) Christian Vaillancourt et al.Understanding and improving low bystander CPR rates: a systematic review of the literature CJEM 2008;10(1):51-65
- 3) 平成 23 年版舞鶴市統計書
http://www.city.maizuru.kyoto.jp/modules/sumu/index.php?content_id=453#02
- 4) 総務省 情報通信白書のポイント スマートフォンユーザーの特徴(従来型携帯電話ユーザーとの比較)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc122310.html>

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

なし

表1. E ラーニング前後 結果

	E ラーニング 前 (n=230)	E ラーニング 後 (n=230)	P
(突然倒れて、死戦期呼吸のある動画を見た後に) この人に自ら心肺蘇生をしようと思いますか? ("そう思う"と回答) (%)	161 (70.0)	196 (85.2)	< 0.01
(突然倒れて、死戦期呼吸のある動画を見た後に) この状況で AED を使おうと思いますか? ("そう思う"と回答) (%)	161 (70.0)	192 (83.5)	< 0.01

AED: 自動体外式除細動器

表2 電話による意識・知識調査 回答者背景

	2012年 (n=200)	2014年 (n=200)	P
年齢、歳、平均、± SD*	51.0 ± 16.6	50.2 ± 16.8	0.62
男性、n (%)	102 (51.0)	102 (51.0)	1.00
心肺蘇生講習会受講歴、n (%)	141 (70.5)	132 (66.0)	0.62
胸骨圧迫のみの講習会、n (%)	22 (11.0)	27 (13.5)	0.55
心停止現場への遭遇歴、n (%)	33 (16.5)	33 (16.5)	1.00
心肺蘇生の実施経験、n (%)	16 (8.0)	29 (14.5)	0.76

SD: 標準偏差

*年齢の回答が得られた 2012年 195名、2014年 192名を対象とした

表3. 電話による意識・知識調査 結果

	2012 (n=200)	2014 (n=200)	P
もし見知らぬ人があなたの目の前で倒れていて意識がないようなら、あなた自ら人工呼吸や心臓マッサージを試みようと思いますか? ("そう思う"と回答) (%)	70 (35.0)	72 (36.0)	0.92
心臓マッサージのみでも、人工呼吸をする心肺蘇生と同じぐらいの効果があるということを、今まで聞いたことがありますか? ("はい"と回答) (%)	117 (58.5)	122 (61.0)	0.68
実際に目の前で人が倒れたら AED があれば使用してみようと思いますか? ("そう思う"と回答) (%)	97 (48.5)	108 (54.0)	0.32
日本で1年間に心臓突然死で死亡する人は、およそ何人だと思われますか? (正答) (%)	39 (19.5)	51 (25.5)	0.19
*舞鶴 PUSH プロジェクトを知っていますか? ("はい"と回答) (%)		16 (8.0)	

AED: 自動体外式除細動器

*この質問は、2014年のみ実施

表4 啓発活動に掛かった費用

内訳		費用
講習会費用	簡易型講習 56回:5338人	560,000
	算出方法: 参加者20人につきインストラクター1名必要 参加者平均約100名÷20人×2000×56回	
	簡易型講習会資機材購入費	56,390
	普通救命講習(86回:1055人)	111,830
	算出方法: 受講生1人当たり160円として換算 (大阪市消防からの情報により)	
	E ラーニング開発 (アクセス集計料込み)	336,000
	啓発イベント×1回 (150人規模)	50,000
	チラシ	323,295
	新聞への折込み	113,925
	チラシ・資機材等送料	11,970
指導者研修会に関わる旅費(1万円×4回)		40,000
合計		1,603,410